

2026/7/23 厚生労働省低炭素社会実行計画フォローアップ会議

生協における 地球温暖化対策の取り組み

日本生活協同組合連合会

目次

1.本報告の概要	・ ・ ・ P. 3
2.詳細分析	・ ・ ・ P. 8
【参考】	・ ・ ・ P. 2 6
・ 「サプライチェーン排出量」の算定を開始	
・ 再生可能エネルギーの開発量	

1. 本報告の概要

目 的	「2030年に向けた温室効果ガス削減計画」（地球温暖化対策計画）に基づく全国生協のCO2排出量を集計し、進捗状況を把握する
期 間	2025年9月～10月
回 答 率	98.4%（63の地域購買生協・事業連合に調査票を送付）

サマリー（2024年度の削減計画進捗）

カバー率

削減計画に参加する62生協の、全地域購買生協130に占める供給高シェアは91.1%（※）であり、本計画において排出量の大きい生協は一定カバーできている。

排出量実績

「2030年に2013年度（基準年度）比で50%以上削減」の目標に対し、2024年度実績は約**80.5万トン**で**基準年度比18.8%削減**。削減率は目標とやや乖離がある。前年度比では総排出量と原単位排出量が共に**減少**。エネルギー使用量は**増加**。排出量が減少した要因としては、調達電力量の大きい生協が使用している電力会社の排出係数が改善（減った）したこと。

特徴

店舗や宅配センター等の施設部門では、設備の省エネ化・更新、太陽光発電設備の導入、節電意識の向上などによりエネルギー使用量を抑えているが、猛暑・気温上昇による空調・冷蔵設備の使用増加、新店舗・新施設の開設や既存施設の規模拡大（増床など）、配送件数の増加や組合員活動の活性化などでエネルギー使用量は**微増**。

車両部門では、車両の入替・EV/ハイブリッド車導入、配送コース・ルートの見直し・効率化にてエネルギー使用量を抑えてはいるが、配達件数・事業活動・利用者の増加、対面活動・会議・訪問の再開、ディーゼル車からガソリン車への切替えにより、エネルギー使用量は**増加**。

普通車のEVへの切替えが先行して進んでおり、宅配用の配達トラックにおけるEV導入も徐々に進んでいる。

その他

サプライチェーン排出量の算定を全国生協に呼びかけた。5生協が算定に着手したところ。

2030年に向けた温室効果ガス削減計画の枠組み

削減目標

- 2030年度に2013年度比でCO₂排出総量を50%以上削減
- 2050年までにCO₂ 排出量実質ゼロ

削減計画参加生協

- 62の地域購買生協・事業連合

CO₂排出量の算定範囲

- 算定範囲はおもにScope1、2が対象。生協ならびに子会社の店舗、宅配施設・車両（自社・委託含む）、物流施設・車両（自社・委託含む）、本部事業所、福祉施設、生産施設

算定対象としたエネルギー

- 電気及び都市ガス、LPガス、灯油、A重油、車両燃料（ガソリン、軽油、LPG、CNG）などの化石燃料

電力をCO₂排出量に換算する係数

- 電気事業者別の前年度の基礎排出係数（非化石電源調整済）を使用

削減計画参加生協のカバー率

✓ 全国の地域生協の供給高でみると**9割以上**をカバー

全国の生協	削減計画参加生協	参加生協のシェア
地域生協・ 事業連合の数 129	参加生協・ 事業連合の数 62	生協数 48.1%
供給高（百万） ※事業連合除く 3,113,402	供給高（百万） ※事業連合除く 2,834,904	供給高 91.1%

削減計画参加生協（略称で表記）

✓ 以下の**62**の地域購買生協・事業連合が参加

コープさっぽろ	とちぎコープ	ユーコープ	コープみえ	おかやまコープ	コープさが
青森県民生協	いばらきコープ	パルシステム神奈川	とやま生協	生協ひろしま	ララコープ
いわて生協	パルシステム 茨城 栃木	パルシステム山梨 長野	コープいしかわ	コープC S ネット	コープおおいた
コープあきた	パルシステム千葉	コープながの	コープ北陸事業連合	鳥取県生協	生協くまもと
みやぎ生協	パルシステム埼玉	コープデリにいがた	福井県民生協	生協しまね	コープみやざき
コープ東北サンネット 事業連合	コープみらい	パルシステム静岡	コープしが	コープやまぐち	コープかごしま
共立社	コープデリ連合会	コープあいち	京都生協	コープかがわ	コープおきなわ
パルシステム福島	パルシステム東京	トヨタ生協	ならコープ	コープえひめ	
コープあいづ	東都生協	アイチョイス	大阪いずみ市民生協	とくしま生協	
コープぐんま	生活クラブ連合会	東海コープ事業連合	おおさかパルコープ	こうち生協	
パルシステム群馬	パルシステム連合会	コープぎふ	コープこうべ	エフコープ	

2. 詳細分析

排出量実績、原単位、省エネルギー、再エネ導入率、次世代車両導入率、
自然冷媒導入率、再エネ開発量

温室効果ガス排出量実績

- ✓ 2024年度は総排出量**約80.5万トン**
- ✓ 2030年度に基準年度（2013年度）比50%以上削減の目標に対し、2024年度時点で**18.8%削減。前年比2.1%減少。**
- ✓ 店舗・宅配では、電力会社からの調達電力を排出係数がより少ない電力メニュー、もしくは排出ゼロメニューへの切替えが進んだことで排出量が減少。物流施設では、配送便増による軽油使用量の増加や物流センターの新規稼働による電気使用量が増えたことによる排出量が増加。

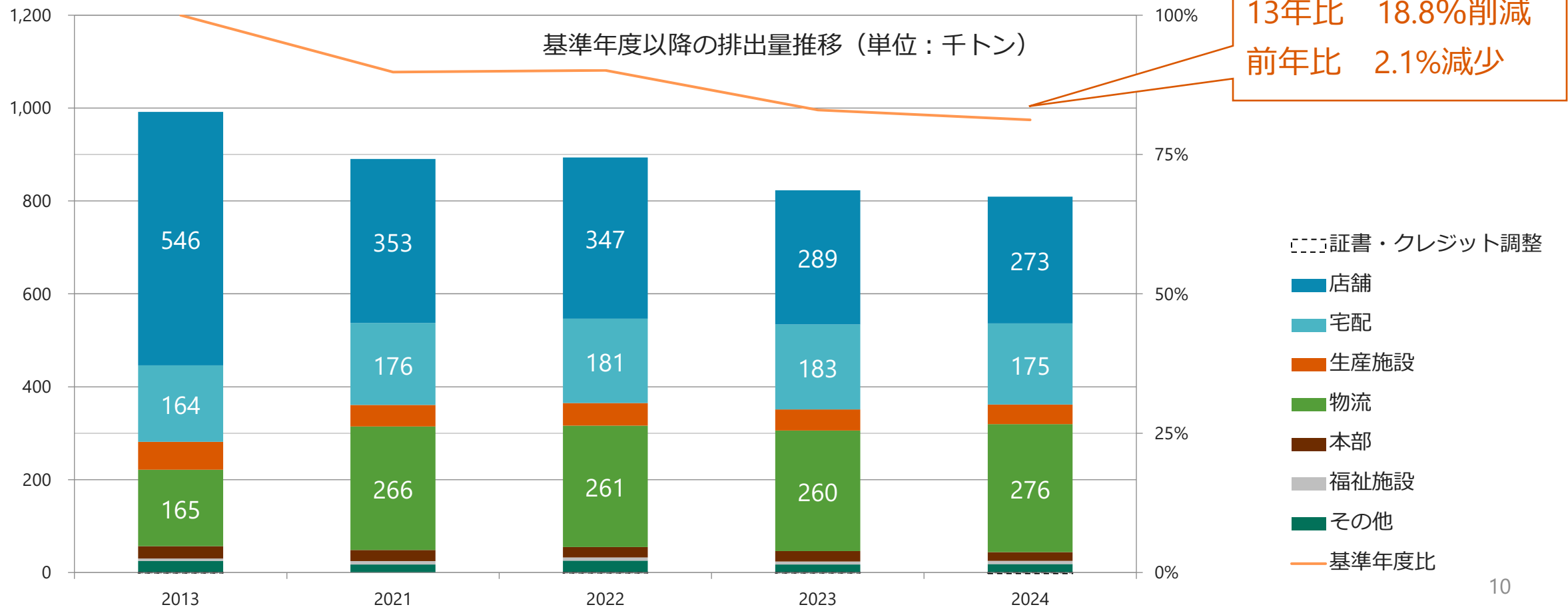
年度ごと・施設区分ごとの排出実績（単位：トン）

施設区分	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度排出量		
					排出量	基準年度比	前年度比
店舗	545,713	353,392	347,208	288,859	270,818	49.6%	93.8%
宅配	164,384	176,295	181,383	182,899	175,169	106.6%	95.8%
生産施設	59,980	46,217	48,878	45,741	41,911	69.9%	91.6%
物流	164,867	266,114	261,134	259,624	275,775	167.3%	106.2%
本部	26,641	24,079	22,552	22,132	18,778	70.5%	84.8%
福祉施設	5,201	7,061	6,919	6,744	6,879	132.3%	102.0%
その他	24,894	17,453	25,637	17,153	18,166	73.0%	105.9%
全体	991,680	890,610	893,711	823,151	807,497	81.4%	98.1%
証書による削減	▲1	0	▲148	▲68	▲2,031	214956.5%	2995.4%
全体	991,679	890,610	893,563	823,084	805,466	81.2%	97.9%

基準年度比
18.8%削減

温室効果ガス排出量実績

- ✓ 2023年、24年と連続して減少傾向にある。2024年度時点で18.8%削減。前年比2.1%減少。
- ✓ 2013年度は店舗の排出量が半分以上を占めたが、重点的に対応した結果排出削減が進み、24年度は物流の排出量が相対的に最も大きくなった。このため今後は物流の排出削減に注力していく構え。



原単位排出量（供給高1億円あたりの排出量） ※事業連合は除く

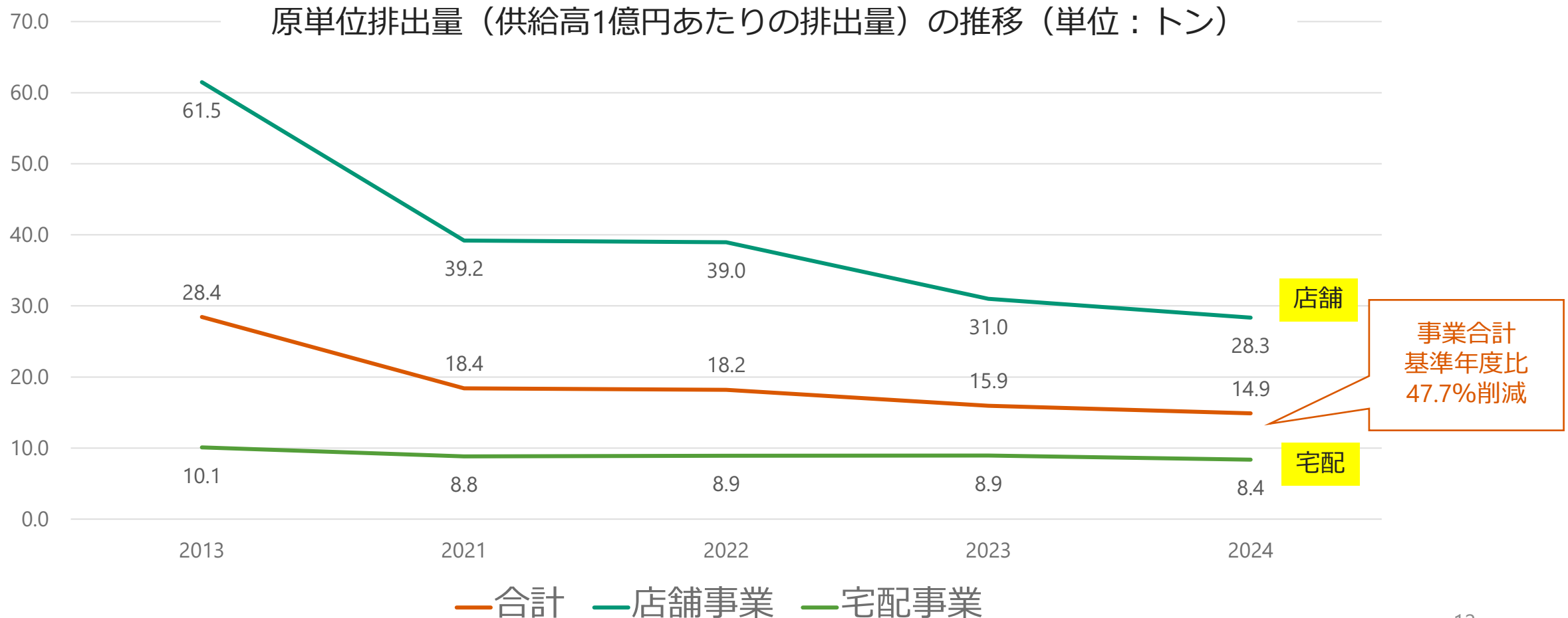
- ✓ 店舗の2024年度の原単位排出量は28.3トン、宅配事業は8.4トンであり、宅配事業の方がCO2を排出せずに事業を展開をしている
- ✓ 店舗・宅配両事業あわせた原単位排出量は14.9トンで、基準年度比で**47.7%削減**。前年比93.4%。

基準年度比
47.7%削減

	事業区分	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
						排出量	基準年度比	前年度比
原単位 (トン) ※供給高1億円あたりの CO2排出量	合計	28.4	18.4	18.2	15.9	14.9	52.3%	93.4%
	店舗	61.5	39.2	39.0	31.0	28.3	46.1%	91.5%
	宅配	10.1	8.8	8.9	8.9	8.4	82.9%	93.5%
CO2排出量 (トン)	合計	707,029	526,663	525,097	468,176	431,296	61.0%	92.1%
	店舗	545,713	353,392	347,208	288,859	267,963	49.1%	92.8%
	宅配	161,316	173,271	177,888	179,317	163,334	101.3%	91.1%
供給高（億）	合計	24,859	28,617	28,872	29,374	28,978	116.6%	98.7%
	店舗	8,877	9,019	8,914	9,321	9,453	106.5%	101.4%
	宅配	15,982	19,598	19,958	20,053	19,526	122.2%	97.4%

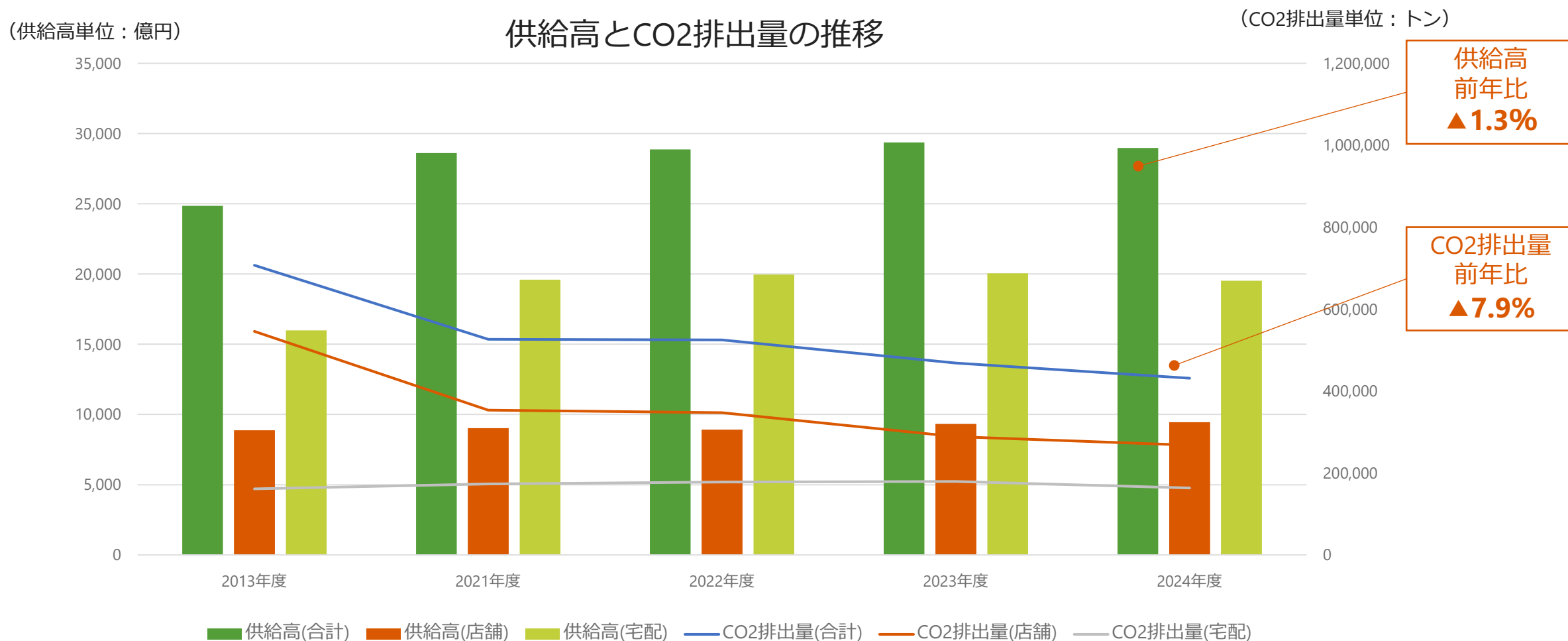
原単位排出量：店舗は減少傾向・宅配は横ばい

- ✓ 主力事業である店舗事業と宅配事業をあわせた合計排出量は、基準年度比で**47.7%削減**
- ✓ 事業別にみると、店舗事業では直近2年間で減少傾向。宅配は21年～23年は横ばい、24年は減少。



供給高・CO₂排出量：供給高減少、排出量は大幅減少

- ✓ 供給高の減少率（前年比1.3%減）よりも大きくCO₂排出量が減少（前年比7.9%減）した
- ✓ エネルギー使用量の減少ではなく、電力のCO₂排出係数が改善（減少）していることが要因と推察



エネルギー使用量

- ✓ 2024年度のエネルギー使用量は1665万GJで、前年度比**2.2%増加**。とくに車両が8.5%増加。
- ✓ 車両の増加要因：配達件数・事業活動・利用者の増加による車両の稼働や走行距離が増加、物流センター間の便数増

業態別エネルギー使用量（単位：GJ）

区分	2022年度	2023年度	2024年度			前年度比		
	合計	合計	施設	車両	合計	施設	車両	合計
店舗	7,685,762	7,771,133	7,667,983	48,326	7,716,308	99.3%	101.5%	99.3%
宅配	3,048,734	3,095,928	1,680,195	1,447,300	3,127,495	100.5%	101.6%	101.0%
生産施設	946,848	921,912	859,322	36,154	895,476	97.8%	84.4%	97.1%
物流	3,661,053	3,620,263	2,619,406	1,423,258	4,042,664	108.0%	119.1%	111.7%
本部	380,585	381,937	240,145	105,300	345,445	87.6%	97.6%	90.4%
福祉施設	133,828	130,442	114,912	21,185	136,097	104.3%	104.3%	104.3%
その他	525,016	366,533	328,088	59,878	387,966	105.7%	106.8%	105.8%
全体	16,381,825	16,288,149	13,510,052	3,141,400	16,651,452	100.9%	108.5%	102.2%

エネルギー使用量（店舗や宅配センター等の施設）：増減した理由

減少した理由	増加した理由
●設備の省エネ化・更新 ・LED照明への交換、冷凍機や空調設備の省エネタイプへの更新など、設備の効率化・省エネ化による削減。 ●太陽光発電設備の導入 ・自家消費型太陽光発電の設置により、購入電力が減少。 ●運用管理・節電意識の向上 ・節電意識の高まりや、運用管理の徹底（不要な電気の消灯、温度設定の見直し、エコタイム点検など）による削減。 ●事業規模・活動量の減少 ・組合員活動や事業規模の縮小、組合員・勤務者の減少によるエネルギー使用量の減少。 ●店舗・施設の閉鎖や統合 ・店舗や事業所の閉鎖、統合、営業終了によるエネルギー使用量の減少。	●猛暑・気温上昇による空調・冷蔵設備の使用増加 ・空調（エアコン）や冷蔵・冷凍設備の稼働が増え、電気やガスの使用量が増加した ●新店舗・新施設の開設や既存施設の規模拡大 ・新たな店舗や物流センター、福祉施設などの開設・増設、既存施設の増床・リニューアルによるエネルギー使用量の増加。 ●冷凍・冷蔵設備や空調機器の増設 ・冷凍庫や冷蔵庫、空調機器の増設、またはコールドチェーン導入などによる電気・ガス使用量の増加。 ●事業活動・利用者の増加 ・組合員活動やイベント、利用者数の増加など、事業活動の活発化によるエネルギー使用量の増加。

エネルギー使用量（車両）：増減した理由

減少した理由	増加した理由
●車両の入替・EV/ハイブリッド車導入 ・車両の入替による燃費向上や、電気自動車・ハイブリッド車の導入による燃料使用量の削減。 ●配送コース・ルートの見直し・効率化 ・配送コースやルートの見直し、コースマネジメントの実施による走行距離や稼働時間の削減。 ●エコドライブ・省エネ運転の推進 ・エコドライブの教育・実施や、防衛運転（急ブレーキ回避、アイドリングストップ等）による燃料消費の抑制。	●配達件数・事業活動・利用者の増加 ・配達件数や事業活動の拡大、利用者の増加により、車両の稼働や走行距離が増加。 ●コロナ禍明けによるリアル活動・会議・訪問の再開 ・コロナ禍の収束により、リアル会議や遠隔地訪問、イベント等が再開され、車両使用が増加。 ●配送距離、サービス拡充 ・配送エリアの拡大や移動店舗・送迎サービスや夕食サービスの増加、営業活動の拡大などによる走行距離や稼働率の増加。 ●ディーゼル車→ガソリン車への切替え ・配送担当者の不足により、普通免許で乗れる小型ガソリン宅配車両への切替えが進み、CO2排出量が増加。

再生可能エネルギー導入率

定義：生協では、省エネルギーとともに再生可能エネルギーへの切り替えも重要な施策と考えており、外部から調達した電力に、どれだけ再生可能エネルギー（FIT電気も含む）が含まれているかモニタリングしている。

- ✓ 2024年度は**45.7%**となり、前年度から+0.6%増
- ✓ おもな要因は、調達電力量の大きい生協において、再エネ電気（FIT電気含む）の使用量が増えたこと。調達電力の上位10生協で、再エネ導入率が+1.6%伸長。

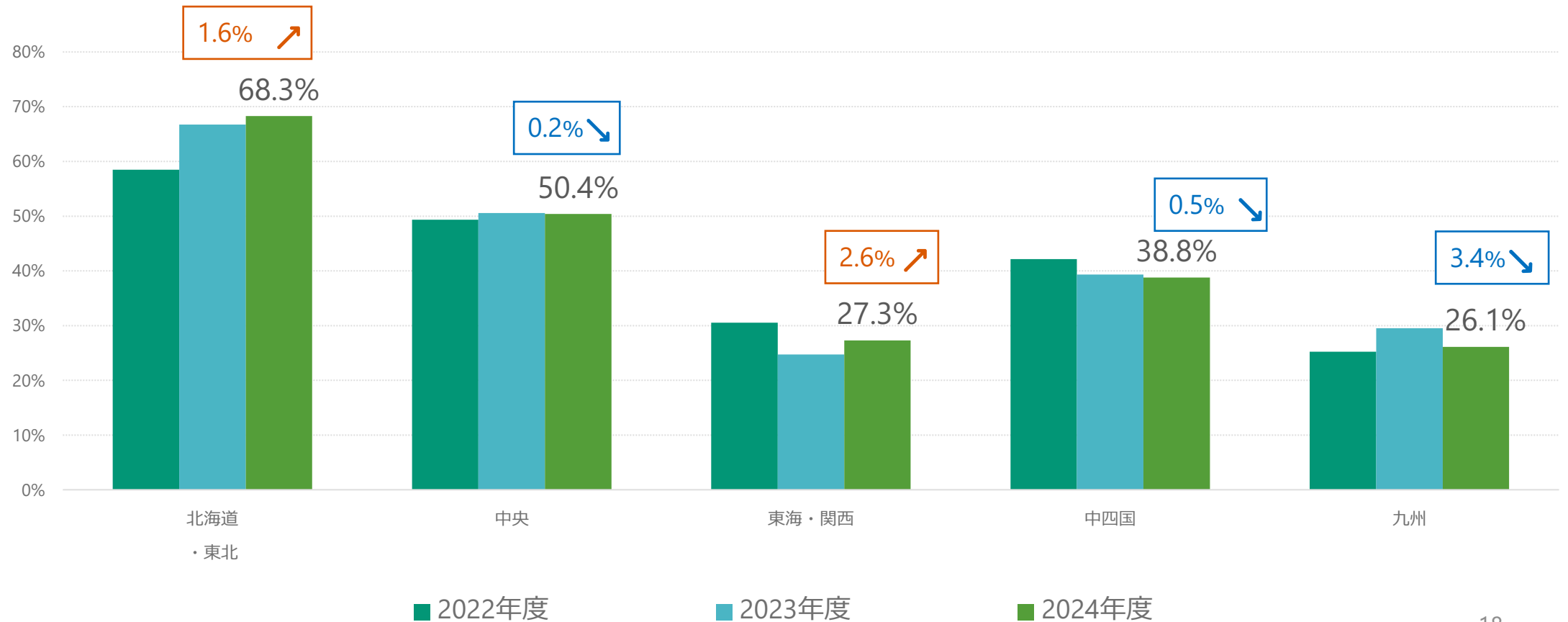
調達電力量（単位：kWh）

	2022年度			2023年度			2024年度		
	調達電力	再エネ電力	再エネ導入率	調達電力	再エネ電力	再エネ導入率	調達電力	再エネ電力	再エネ導入率
北海道・東北	313,652,055	183,395,067	58.5%	320,059,596	213,579,066	66.7%	315,592,718	215,521,102	68.3%
中央	419,779,478	207,087,655	49.3%	416,290,757	210,606,871	50.6%	451,763,125	227,653,792	50.4%
関西	358,723,443	109,482,616	30.5%	345,395,059	85,451,196	24.7%	353,678,142	96,558,637	27.3%
中四国	80,582,121	33,961,999	42.1%	79,535,332	31,269,819	39.3%	81,696,478	31,682,036	38.8%
九州	112,501,735	28,395,967	25.2%	112,444,517	33,216,567	29.5%	113,722,017	29,693,814	26.1%
総計	1,285,238,832	562,323,304	43.8%	1,273,725,261	574,123,520	45.1%	1,316,452,480	601,109,380	45.7%

再生可能エネルギー導入率

✓ 北海道・東北、東海・関西で、再エネ導入率が上がった

再エネ導入率の推移



(参考) 再生可能エネルギーの使用に関する宣言

- ✓ 使用電力を100%再生可能エネルギーに転換することを宣言する枠組みである「RE100」や「再エネ100宣言 RE Action」に参加している生協がある
- ✓ 再生可能エネルギーの2030年までの開発計画を策定している生協は27生協（22年度25生協）、策定中の生協は4生協

<各枠組みの参加生協>

RE100

- コープさっぽろ

再エネ100宣言 RE Action

- 青森県民生協、いわて生協、みやぎ生協、大阪いずみ市民生協、ならコープ、エフコープ

次世代車両導入率

定義：生協の主力事業である宅配事業や物流分野での温室効果ガス削減を進めるためには、EVや燃料電池車などの次世代車両への切り替えが効果的と考え、次世代車両導入率をモニタリング指標としている。

- ✓ 前年度から0.3ポイント上がり次世代車両導入率は**1.5%**
- ✓ 普通車（営業車）において、EV切り替えが進んだ。特にコープみらいで48台増加した
- ✓ 宅配用の配達トラックにおいてもEVトラックやバイオディーゼルトラックへの切り替えが徐々に進展

次世代車両導入状況（単位：台） ※次世代車両：電気自動車やプラグインハイブリッド、燃料電池自動車などの低炭素型車両

	2022年度				2023年度				2024年度			
	生協	子会社	委託	合計	生協	子会社	委託	合計	生協	子会社	委託	合計
総台数	22,681	1,006	11,751	35,438	23,016	967	11,859	35,842	23,313	1,110	12,755	37,178
次世代普通車	276	2	4	282	385	2	5	392	462	12	11	485
次世代トラック	1	0	4	5	7	0	14	21	36	0	19	55
次世代車両導入率	1.2%	0.2%	0.1%	0.8%	1.7%	0.2%	0.2%	1.2%	2.1%	1.1%	0.2%	1.5%

(参考) EVトラックの導入事例

※各生協のニュースリリースより

ユーコープ

おうちCO-OPで配送用電気トラックを初導入

宅配配送用の電気トラックを1台導入し、おうちCO-OP横浜西部センターで25年9月11日より運用を開始した。

- 導入した電気トラック：いすゞ自動車（株）「エルフミオEV」
- ✓ 普通自動車免許で運転できるトラック。
 - ✓ 従来の配送トラック（ガソリン車・ディーゼル車）と比較してCO₂排出量の削減と、燃料・整備コストの低減を図る。
 - ✓ 加速がスムーズ、エンジン音がなく振動が少ないといった電気トラックの特長や安全装備を配送担当者が実感することで、労働環境の向上・車両事故の低減につなげていく。



運用の結果を踏まえて今後宅配センターへの導入を検討する。

[おうちCO-OPで配送用電気トラックを初導入：プレスリリース](#)
[生活協同組合ユーコープ](#)

パルシステム千葉

EVトラック初導入 納車式

いすゞ自動車(株)が製造する「ISUZU ELFmio(エルフミオ)」
普通免許での運転が可能で、ドライバーの表情を見て異常を検知する「(EDSS)ドライバー異常時対応システム」などの機能を搭載している。

再生可能エネルギーを活用しCO₂削減促進

- ✓ グループの配送・物流センターなど約7割の拠点では、太陽光などの自家発電や（株）パルシステム電力が供給する「パルシステムでんき」（再生可能エネルギー+FIT電気が主電源）を使用している。
- ✓ 2030年CO₂排出量の2013年度比46%削減を目指す。



パルシステム千葉に納車予定の「ISUZU ELFmio」

[EVトラック初導入 納車式9月26日\(金\) | ニュース | 生協・コープ](#)
[\(COOP\) を千葉県でご利用するならパルシステム千葉へ](#)

(参考) バイオ燃料車両の導入事例

※ 各生協のニュースリリースより

パルシステム神奈川

次世代型バイオ燃料でCO2削減 「リニューアブルディーゼル」導入

- ✓ 2025年2月18日から、藤沢センターで「リニューアブルディーゼル」の試験導入を開始。宅配トラックの燃料として使用。
- ✓ 2019年にEVトラックの実証実験を開始し、24年1月から本格導入を進めている。しかし、大量導入には充電インフラの整備や導入費用などの課題があるため、リニューアブルディーゼルとの併用により、環境負荷低減と運用の柔軟性を両立する。



Neste MY Renewable Diesel (NRD)：廃棄物、主には食料と競合しない使用済食用油などの残留油脂から生成される次世代型再生可能燃料。

次世代型バイオ燃料でCO2削減 「リニューアブルディーゼル」導入〔神奈川〕 | お知らせ | 生協の宅配パルシステム

生協コープかごしま

バイオディーゼル燃料（BDF）による 配達車両の運行

- ✓ 2023年12月から、廃食用油を「バイオディーゼル燃料(BDF)」へリサイクルする取り組みを始めた。組合員が持ち寄った廃食用油や店舗惣菜の廃食用油を回収し、始良市に建てた自前の工場でBDFを精製、配送車両の燃料に使用。
- ✓ 25年現在の廃油回収量としては、18店舗と組合員の持ち寄りで月5,000～6,000リットルを回収。運行車両は現在15台（委託も含む）で、車両台数を2026年30台まで増やすことが目標。
- ✓ 組合員からは、廃油回収とBDF車両の運行について前向きな声を多数いただいている。



高純度バイオディーゼル燃料を始良（あいら）センター内の自前の工場にて精製。

廃食用油リサイクルの取り組み - 生協コープかごしま

自然冷媒導入率

定義：生協ではフロンは算定範囲に含めていないものの、省エネ効果の高さを考慮し、アンモニアやCO2冷媒など自然冷媒の導入を推奨し、その導入率を測定している。

- ✓ 前年度から0.7ポイント上がり導入率は**3.9%**
- ✓ 物流センターの新規稼働に合わせた導入、店舗改装にともなう切り替えにより、自然冷媒の導入量は増加

自然冷媒導入状況（単位：kg）

施設区分	2022年度			2023年度			2024年度		
	冷媒充填量 (全種類)	自然冷媒	自然冷媒 導入率	冷媒充填量 (全種類)	自然冷媒	自然冷媒 導入率	冷媒充填量 (全種類)	自然冷媒	自然冷媒 導入率
店舗	295,498	5,019	1.7%	311,496	6,603	2.1%	302,914	7,610	2.5%
宅配	63,022	2,395	3.8%	62,623	3,661	5.8%	69,324	3,008	4.3%
生産施設	18,100	704	3.9%	19,206	704	3.7%	16,732	704	4.2%
物流	62,268	3,625	5.8%	59,191	4,218	7.1%	74,293	7,269	9.8%
本部	9,210	0	0.0%	9,363	40	0.4%	10,772	40	0.4%
福祉施設	2,092	0	0.0%	1,335	0	0.0%	1,494	0	0.0%
その他	7,290	9	0.1%	6,088	9	0.1%	2,149	0	0.0%
全体	457,480	11,752	2.6%	469,300	15,235	3.2%	477,676	18,631	3.9%

(参考) 自然冷媒の導入

※ 各生協のニュースリリースより

コープあいづ

自然冷媒宣言

- ・全店舗の冷凍・冷蔵ケースの冷媒を代替フロンから自然冷媒(CO2)に切り替え。
 - ・2023年度以降の新店舗及び、冷凍冷蔵機更新を伴う改装店舗には自然冷媒機器の導入を進める。
- ※ COOP BESTばんげ店に関しては、2018年(平成30年)8月に全面改装、ほぼ100%自然冷媒機器を導入。)

2023年6月1日
生活協同組合コープあいづ

自然冷媒宣言

生活協同組合コープあいづ(本部：福島県喜多方市／理事長：吉川毅一)は、全店舗の冷凍・冷蔵ケースの冷媒を代替フロンから自然冷媒(CO2)に切り替えて参ります。2023年度以降の新店舗及び、冷凍冷蔵機更新を伴う改装店舗には自然冷媒機器の導入を進めてまいります。

(COOP BESTばんげ店に関しては、2018年(平成30年)8月に全面改装、ほぼ100%自然冷媒機器を導入しました。)

今後も、生活協同組合コープあいづは、国、地方公共団体、メーカーとの協力のもと、温室効果ガス削減に貢献します。

以上

コープデリ連合会

コープデリグループ 自然冷媒機器導入宣言

- ✓新店舗および冷凍機更新を伴う全面改装店舗の50%以上に自然冷媒機器を導入することを宣言。冷凍冷蔵倉庫や食品工場の主要機器については、今後新規導入する機器の100%を自然冷媒機器にする方針。
- ✓所有する物流施設の冷凍機350台について、5年後・15年後の転換目標も設定。

既存機器を含めた転換目標

自然冷媒台数	2030年	106台 (30%)
	2040年	340台 (97%)

[コープデリグループの自然冷媒機器導入宣言](#) | [コープデリグループのサステナビリティサイト](#) | [コープデリ連合会](#)

(参考) 自然冷媒の導入

※各生協のニュースリリースより

京都生協

自然冷媒機器を導入します

- ✓ 支部では「主要冷凍冷蔵機器のうち、今後新規導入する機器の100%を自然冷媒機器」に、店舗では「新店舗および冷凍機更新を伴う全面改装店舗数の50%以上に自然冷媒機器」を導入することを宣言いたします。

温室効果ガス削減の取り組み～自然冷媒機器を導入します

2023年11月07日

お知らせ

京都生協ではCO₂削減など温室効果ガス削減の取り組みを進めています。

現在、支部での冷凍・冷蔵倉庫や店舗でのショーケースは、ノンフロンガスによる自然冷媒機器を5支部・2店舗で導入しており、新たにコープ二条駅にも設置いたします。

今後、支部では「主要冷凍冷蔵機器のうち、今後新規導入する機器の100%を自然冷媒機器」に、店舗では「新店舗および冷凍機更新を伴う全面改装店舗数の50%以上に自然冷媒機器」を導入することを宣言いたします。

これからも京都生協は温室効果ガスの削減に向けて、持続可能な社会の実現を目指します。

温室効果ガス削減の取り組み～自然冷媒機器を導入します | 京都生協
(コープ/COOP)

パルシステム連合会

「自然冷媒」の冷蔵設備の導入

- ✓ パルシステムではフロン類に比べて環境負荷の低い自然冷媒（CO₂冷媒）の冷凍冷蔵設備導入を段階的に進めています。
- ✓ 新たに導入する冷凍機器（-25℃）の100%を自然冷媒機器にする目標を掲げています。

「既存機器を含めた2040年までの転換目標」

※機器設置台数（室外機ベース）は2025年4月現在

既設機器を含めた転換目標	2025年	2030年	2040年	既設機器を含めた自社内全ての 主要冷凍冷蔵機器台数（台）
主要冷凍冷蔵機器 （自然冷媒台数）	142	153	204	217
主要冷凍冷蔵機器 （%）	65.4%	70.5%	94.0%	

自然冷媒（CO₂冷媒）の導入

既存機器を含めた2040年までの転換目標

参考資料

- ・「サプライチェーン排出量」の算定を開始
- ・再生可能エネルギーの開発量

「サプライチェーン排出量」の算定を開始

- ✓ 「サプライチェーン排出量についても排出量の算定を進め 2℃を十分に下回る水準で目標設定を目指す」ことを新たに目標に追加した
- ✓ 「生協におけるサプライチェーン排出量算定手引書」と算定支援シートを作成し全国生協へ提供
- ✓ 「サプライチェーン排出量算定」について解説セミナーを開催（25年5月・12月）
- ✓ サプライチェーン排出量算定状況（25年度時点）としては、5生協が算定に着手したところ。

（参考）日本生協連のサプライチェーン排出量（2024年度実績）

スコープごとの排出量		
	排出量	割合
スコープ1	13,864	0.7%
スコープ2	25,629	1.2%
スコープ3	2,067,240	98.1%
total	2,106,733	100%

- ✓ 日本生協連のサプライチェーン全体の2024年度温室効果ガス排出量（スコープ1.2.3の合計）は約**211万トン**。
- ✓ スコープ1と2の合計が約4万トン。一方で、スコープ3が約207万トンと多くを占める。
- ✓ スコープ3のなかでも7割以上の排出量を占めるのは、**購入した製品・サービスに関わるカテゴリ1の排出で約158万トン**。特にコープ商品の製造と加工にかかる排出量が約130万トンと大半。
- ✓ 他にカテゴリ3（エネルギー関連）、カテゴリ4（輸送）が多い。

スコープ3のカテゴリごと排出量		
	排出量(t-CO2e)	割合
cat. 1 : 購入した製品・サービス	1,583,932	75.2%
cat. 2 : 資本財	18,481	0.9%
cat. 3 : スコープ1,2に含まれないエネルギー関連活動	311,233	14.8%
cat. 4 : 輸送、配送（上流）	39,844	1.9%
cat. 5 : 事業から出る廃棄物	185	0%
cat. 6 : 出張	788	0%
cat. 7 : 雇用者の通勤	2,195	0.1%
cat. 8 : リース資産（上流）	0	0%
cat. 9 : 輸送、配送（下流）	73,618	3.5%
cat. 10 : 販売した製品の加工	0	0%
cat. 11 : 販売した製品の使用	14,918	0.7%
cat. 12 : 販売した製品の廃棄	22,046	1.0%
cat. 13 : リース資産（下流）	0	0%
cat. 14 : フランチャイズ	0	0%
cat. 15 : 投資	0	0%

再生可能エネルギーの開発量

- ✓ 社会における再生可能エネルギーの量を増やすため、2030年までに4億kWh（設備容量200MW）を創出することを目指している。可能な生協は自生協で使用しつつ、電力小売会社を設立し組合員へも供給している
- ✓ 2025年時点で、年間発電量約**2.7億kWh（設備容量約155MW）**を創出
- ✓ 増加したのは、太陽光発電（+18,166kW）、小水力発電（+499kW）

